

社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 明治大学 経営学部 遠藤公嗣研究室
URL: <http://jasps.org/> TEL: 03-3296-2064 E-mail: endokosh@meiji.ac.jp
- ◇ 編集・発行 遠藤公嗣(代表幹事) 戸室健作(Newsletter 担当幹事) 塚原康博(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel: 03-5206-7431 Fax: 03-5206-7757 E-mail: world@med.email.ne.jp

《目次》

1. 第 134 回(2017 年度春季)大会自由論題報告、テーマ別分科会報告の募集
2. 社会政策学会と ESPAnet の交流セッション(国際交流分科会)での英語ペーパーに基づいた報告者の募集
3. 社会政策学会賞候補作の推薦(自薦・他薦)のお願い
4. 2016 年度臨時総会報告
5. 第 132 回(2016 年度春季)大会の報告
6. 第 132 回(2016 年度春季)大会の会計報告
7. 第 132 回(2016 年度春季)大会での報告の取り止めについて
8. 2016-2018 年 期幹事会報告
9. 承認された新入会員

1. 第 134 回(2017 年度春季)大会自由論題報告、テーマ別分科会報告の募集

社会政策学会第 134 回大会は、2017 年 6 月 3 日(土)と 6 月 4 日(日)に明星大学で開催されます。春季大会企画委員会では、同大会で開かれる自由論題およびテーマ別分科会での報告を募集いたします。報告をご希望の方は、下記の要領でご応募ください。また、報告にあたって事前に、フルペーパーの電子ファイルをご提出いただくことになっております。

詳細に関しては、採択決定後に、分科会責任者や報告者の方々にご連絡申し上げます。なお、共通論題は 6 月 3 日(土)、自由論題およびテーマ別分科会は 6 月 4 日(日)となります。

(1) 自由論題で報告を希望される会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、報告タイトル(日本語、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、氏名(ふりがな、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、400 字程度の邦文報告要旨、英文アブストラクト、専門分野別コード(1. 労使関係・労働経済、2. 社会保障・社会福祉、3. 労働史・労働運動史、4. ジェンダー・女性、5. 生活・家族、6. その他)等の必要事項を記入のうえ、添付ファイルとして下記の E-mail アドレスにご応募ください。

自由論題報告応募・問い合わせ先

hokoku2015jasps@yahoo.co.jp

: 担当委員 長澤紀美子(高知県立大学)、
大西祥恵(國學院大學)

また、論文・報告書・他の学会報告等のかたちで既発表の内容については報告できません。応募の段階で判明した場合は不採択といたしますのでご注意ください。

自由論題に応募資格があるのは、会員で、当該年度まで会費を納入されている方です。当日は、報告 25 分、質疑 10 分となります。

(2) テーマ別分科会の企画を希望する会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、分科会タイトル(日本語、英語)、分科会設定の趣旨(日本語 400 字程度、非会員を報告者に招聘するときは、招聘しなければならない理由を記入)と英文アブストラクト、座長・コーディネーターの氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、報告者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、E-mail アドレス、各報告の邦文報告要旨(400 字程度)と英文アブストラクト、予定討論者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)等必要事項を記載のうえ、添付ファイルとして下記の E-mail アドレスにご応募ください。なお、テーマ別分科会の企画に応募資格があるのは、会員のみです。

テーマ別分科会報告応募・問い合わせ先

bunkakai2015jasps@yahoo.co.jp

: 担当委員 石塚史樹(東北大学)

以下は、自由論題とテーマ別分科会の応募に共通の注意事項です。

(3) 応募は、原則として、学会ホームページからダウンロードした応募用紙に必要事項を記入し、添付ファイルとして、上記の E-mail アドレスにお送りいただくことになっております。なお、この方法による提出が難しい方は、春季大会企画委員長までご相談ください。

(4) 応募用紙の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」の「400 字程度」との字数をお守りください。記入の不完全なもの、字数の著しく過剰なものや過少なものは、応募を不採択とさせていただきます。

(5) 自由論題・テーマ別分科会の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」のいずれについても、英文のアブストラクトを提出していただくことになっておりますので、ご注意下さい。英文アブストラクトには語数の基準は設けませんが、邦文の「報告要旨」や「分科会設定の趣旨」と同内容となるようにしてください。また、学会では英文の校閲は行いませんので、英文については、原則としてネイティブ・スピーカーによる校閲(機械翻訳ソフト利用は不可)を受けた上で、誤りや不適切な表現がないものを提出してください。英文アブストラクトは、学会の英文ホームページで公開されます。

(6) 応募にあたっては、応募時点の所属機関とポジションをご記入ください。大会プログラムには、原則として所属機関のみを表記しますが、院生の場合は所属機関とポジション(院生)を表記します。大会当日までに所属が変更となる方は、報告時のフルペーパーに新しい所属機関などを各自がお書きくださることで、変更にご対応ください。

(7) 応募の締め切りは、2017年1月16日(月)です。締め切りは厳守です。その後の応募は不採択とさせていただきます。

(8) 応募された方に対しては、遅くとも1月23日(月)までに応募用紙受領の連絡を行います。この時まで連絡のない場合はなんらかの事故の可能性がありますので、問い合わせ E-mail アドレス(あるいは下記の春季大会企画委員長宛)にお問い合わせください。

(9) 応募の採択と不採択の結果については、春季大会企画委員会および幹事会で審査の上、3月上旬までにご連絡する予定です。

(10) 第128回大会からフルペーパーは電子化されました。その目的は、フルペーパーの準備(大量印刷・送付)を行う報告者とフルペーパー管理(大量保管・移動、締切後や当日の対応、処分等)を行う開催校、双方の負担軽減です。期日までに提出できず、フルペーパーの電子化ができなかった場合には、会場で十分な議論ができただけでなく、提出期限を守られた報告者との間で不公平が生じます。フルペーパーが用意されることで報告が成立するという点をご理解いただき、採択された場合は期日までにフルペーパーを提出されるようお願いいたします。

特にテーマ別分科会の申し込みにあたってコーディネータ

ーの方は、必ずすべての報告者に、フルペーパーの提出の義務と締め切り日について説明し、了解を得ておいてください。「すべての報告者」には、分科会が招聘する非会員の方、実務家の方も含まれますので、ご注意ください。なお、フルペーパーとは学会報告の内容を学会誌掲載の論文に準じて記述したものであり、既発表の論文・報告書等の転載は認められません。今大会のフルペーパーの提出締切は、5月17日(水)となりますので、提出日を勘案しうえ応募してください。

(11) ご提出いただいたフルペーパーは、会員に事前にパスワードを送付し、そのパスワードを学会ホームページの大会フルペーパーのサイトに入力する方法で(つまり、インターネット上での一般公開という形を避けて)、大会前後の限られた期間にのみ、閲覧と印刷が可能になるようにします。自由論題およびテーマ別分科会で報告が採択された方は、5月10日(水)～5月17日(水)必着で、フルペーパーの電子ファイルを、担当委員(上述の担当委員とは別の委員となります)までお送りください。ファイル形式は、原則としてPDFファイルとして、Word ファイルも可とします。ファイルの送付方法や送付先などの詳細については、採択決定後にご連絡いたします。

(12) 自由論題およびテーマ別分科会で報告された会員は、大会での報告後、フルペーパーに改善を加えて、社会政策学会誌『社会政策』に投稿されることを、幹事会と学会誌編集委員会ではつよく奨励し期待しています。大会用フルペーパーは、その後の投稿を考慮してご執筆ください。なお、『社会政策』へ投稿する資格があるのは、会員のみです。

(13) 応募された後で、応募を取り下げること(報告のキャンセル)は、原則としてできませんので、ご注意下さい。

(14) 当日のプログラムは企画委員会が決定します。報告時間帯等については、複数の分科会にかかわっているなど登壇が重複するケース以外は、応募者からのご希望には応じられませんので、ご注意ください。

(15) 報告希望の前に、学会費の支払いはお済ませください。学会費に滞納がある場合は報告が許可されませんので、ご注意ください。

春季大会企画委員会委員長 榎一江
〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
法政大学大原社会問題研究所
電話:0427-83-2319(研究室直通)

Email: enoki@hosei.ac.jp

2. 社会政策学会とESPAnetの交流セッション(国際交流分科会)での英語ペーパーに基づいた報告者の募集

2017年6月3～4日に、明星大学(東京都日野市)において社会政策学会第134回(2017年春季)大会が開催されます。この大会では、社会政策学会(JASPS)とESPAnet(The European Network for Social Policy Analysis)会員の交流を目的とした「国際交流分科会」を、大会2日目の4日に予定しています。この分科会では、報告およびディカッションがすべて英語で行われます。JASPSとESPAnetの交流セッションは、2015年の春季大会で行われ、今回が2回目となります。

JASPS-ESPAnet 交流セッション(国際交流分科会)の組織担当の国際交流委員会は、ESPAnetの会員からの報告を募集しています。同時に、社会政策学会会員からも英語での報告を募集します。報告テーマは、社会保障、社会福祉、労使関係・労働問題など自由に設定できます。ただし、テーマ別分科会や自由論議と同様に英語での「フルペーパー」が求められます。

国際交流分科会での英語報告の応募先は、国際交流委員会宛(春季企画委員会宛ではありません)になります。以下の注意事項に留意して、2016年12月5日より2017年1月16日(月)までに、以下にお申込みください。

国際交流分科会応募・問い合わせ先
国際交流委員会委員長 鈴木 玲
smuinstant@gmail.com (大学アドレスと異なりますのでご注意ください)

(1) 報告を希望される会員は、報告タイトル(英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、氏名(ふりがな、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、email アドレス)、200ワード程度の英文アブストラクトの必要事項をダウンロードした応募用紙に記入のうえ、添付ファイルとして上記のemail アドレスにご応募ください。

また、論文・報告書・他の学会報告等のかたちで既発表の内容については報告できません。応募の段階で判明した場合は不採択といたしますのでご注意ください。応募資格があるのは、会員で、当該年度まで会費を納入されている方です。

応募の際は所定の字数をお守りください。記入の不完全なもの、字数の著しく過剰なものや過少なものは、応募を不採択とさせていただきます。

(2) 応募にあたっては、応募時点の所属機関とポジションをご記入ください。大会プログラムには、原則として所属機関のみを表記しますが、院生の場合は所属機関とポジション(院生)を表記します。大会当日までに所属が変更となる方は、報告時のフルペーパーに新しい所属機関などを各自がお書きくださることで、変更にご対応ください。

(3) 応募の締め切りは、2017年1月16日(月)です。締め切りは厳守です。その後の応募は不採択とさせていただきます。

(4) 応募された方に対しては、遅くとも1月23日(月)までに応募用紙受領の連絡を行います。この時まで連絡のない場合はなんらかの事故の可能性がありますので、問い合わせ email アドレス(国際交流委員会委員長宛)にお問い合わせください。

(5) 応募の採択と不採択の結果は、国際交流委員会および幹事会の審査の上、3月上旬までにご連絡する予定です。その際、国際交流分科会の構成(ESPAnet 参加者も含む)もお知らせする予定です。

(6) 第128回大会からフルペーパーは電子化されました。採択された場合は期日までにフルペーパーを提出されるようお願いいたします。とくに、国際交流分科会は、ESPAnet 側の参加者にもフルペーパー提出を要求します。ESPAnet 側およびJASPS 側が事前にフルペーパーを提出することは、分科会での報告の内容の理解を深め議論を促進するという意義があります。今大会のフルペーパーの提出締切は、5月17日(水)となりますので、提出日を勘案しうえ応募してください。

(7) ご提出いただいたフルペーパーは、大会前後の限られた期間にのみパスワード付で閲覧が可能になるようにします(対象は会員および分科会に参加するESPAnet メンバー)。国際交流分科会で報告が採択された方は、5月10日(水)～5月17日(水)必着で、フルペーパーの電子ファイルを国際交流委員長までお送りください。ファイル形式は、原則としてPDFファイルとして、Word ファイルも可とします。ファイルの送付方法や送付先などの詳細については、採択決定後にご連絡いたします。

(8) 応募された後で、応募を取り下げること(報告のキャンセル)は、原則としてできませんので、ご注意下さい。

(9) 当日のプログラムは国際交流委員会が決定します。報告時間帯等については、複数の分科会にかかわっているなど登壇が重複するケース以外は、応募者からのご希望には応じられませんので、ご注意ください。

(10) 報告希望の前に、学会費の支払いはお済ませください。学会費に滞納がある場合は報告が許可されませんので、ご注意ください。

3. 社会政策学会賞候補作の推薦(自薦・他薦)のお願い

新たな学会賞選考委員会が、11月1日に発足いたしました。選考委員会では、2017年1月より第23回学会賞の選考を開始いたします。

つきましては、学会会員のみなさまに候補作の推薦をお願いいたします。自薦・他薦は問いません。外国語著書も選考対象に含みます。

候補作の条件は、表彰規定第3条および第4条に基づき、本学会に3年以上継続して在籍している会員によって、2016年1月1日から同年12月末日までの間に公刊された著書です。

幹事会と学会賞選考委員会では、書籍データベース等を活用して、会員のみなさまの日本語の著書リストを作成して選考の際に利用していますが、100%確実に会員の著書すべてを拾い上げるのは難しいのが現状です。また、外国語の著書については、原則として、推薦していただいたもののみを選考の対象としています。

つきましては、とくに、会員のみなさまが著書を2016年中に刊行された場合は、ぜひとも、候補作の「自薦」の形で、お知らせいただくようお願いいたします。これらの著作リストと推薦作品は秋季大会の書評分科会で取りあげる図書の選定にも活用させていただきます。

推薦は、以下の要領で、封書か電子メールにてお願いいたします。

また、候補作の現物寄贈にもご協力いただければ幸いです。

1. 締切と宛先 2017年1月18日必着
社会政策学会賞選考委員長 廣澤孝之 宛
郵送先: 〒814-0180 福岡市城南区七隈8-19-1
福岡大学文系センター棟
メールアドレス: hirosawa@fukuoka-u.ac.jp

2. 電子メールの場合は、件名を「社会政策学会賞推薦」としてください。

電子メールの場合、年末年始を除き数日以内に受領確認の返信をお送りします。

3. 以下の事項を明記して下さい。①と②は必須、③は任意です。

①推薦者のお名前、ご所属、連絡先
(自薦の場合は、電話番号、電子メールアドレスを必ず明記してください)

②候補作の著者名、書名、出版社、出版年

③推薦理由

なお、他薦の場合、「本学会に3年以上継続して在籍している会員」であるかどうかを確認していただく必要はありません。こちらで確認いたします。

以上、候補作の推薦方ご協力のほどよろしくお願いいたします。

社会政策学会・学会賞選考委員会 委員長 廣澤孝之

4. 2016年度臨時総会報告

2016年10月15日(土)16時50分から同志社大学今出川キャンパス良心館 RY103 教室において、社会政策学会会則第20条に基づき、2016年度臨時総会が開催された。議長に吉村臨兵衛氏が選出されたのち、次の通り議事が進行した。

1. 遠藤代表幹事より春季大会にて承認された2016年度予算書に二重計算のミスがあったことの説明があり、それを修正した新たな2016年度の予算書(コピーを配布)が再審議にかけられ、拍手で承認された。

2. 遠藤代表幹事より、会則および幹事選挙規程の改正案が幹事会で審議中であること、および審議中の改正案のおもな論点が報告された。また今後の審議スケジュール予定として、幹事会審議で改正案の成案をなるべく早く得ること、成案が得られ次第、全会員に改正案を公表し意見を募ること、その意見にもとづいて総会に提案する幹事会最終改正案を決定すること、2017年春の総会で新しい会則および幹事選挙規程を決定し、その後の夏から秋で実施される幹事選挙は新しい幹事選挙規程で実施したいこと、が報告された。

5. 第132回(2016年度春季)大会の報告

大会実行委員長 遠藤公嗣

明治大学で春季大会を開催するにあたって最大の問題は、会場の確保の問題であった。ア)大学から事前の許可を得ることが難しいと聞いていた上に、イ)私が所属する経営学部の行事が毎年5月下旬から6月中旬までの毎週末にあり、大会の開催はほぼ不可能な状況であった。ところが、前年のお茶の水大学での大会が例年より1ヶ月おそく6月下旬に開催されることになったので、これにならえば、問題のイ)はクリアされるのではないかと考えられた。そこで、春季大会の開催

校が見つからない状況は知っていたので、開催を引き受けることを決意した。明治大学での前回の大会開催は16年前の2000年であり、引き受けるには、いさか廻りが早いとは思ったが・・・。

問題のア)の方は「入念に根回しすれば、教室数は多いので、なんとかなるだろう」と思ってのことだった。あとでわかったが、これは相当に無謀な考えで、実は、薄氷を踏む開催であった。

助言もあり、2015年の6月に、2016年の6月下旬から7月

中旬のどこかの週末に大会を開催したいことを、関係事務局に非公式に文書で依頼した。すぐに公式文書で返事があり、授業・校務や大学関連組織の使用が優先であり、学会大会の開催許可は最終的に 2016 年 3 月に出すとのことであった。これは建前という意味での「公式」のものとは受け取ってしまった。10月に、翌年度の学会大会開催の希望届け出期間となって、6月25日26日に開催の希望届けを大学側に提出した。その開催許可がまだでない11月末に、自由論題などの募集を12月から始めて良いか大会企画委員長から問い合わせがあった。私は「なんとかなるだろう」と思っていてOKした。

2016年1月になって、自由論題などの6月26日(日曜日)の開催許可がでたが、共通論題の6月25日(土曜日)については3月に知らせるとのことであった。その文面から最大教室である492名教室の使用は難しそうだった。しかし、9つある266名程度の教室は1つぐらい「なんとかなるだろう」と、私は依然として思っていた。

6月25日(土曜日)の開催許可は3月中旬にでた。驚いたことに、それは共通論題を168名教室にわりあてた開催許可だった。あわてて、各事務局に尋ねたが、結構な数の授業が予定されている上に、校友会などが広範に予約しているらしく、200名教室ももちろん使用できない状況だった。別キャンパスや近隣の施設も尋ねたが、どこも無理だった。168名教室での共通論題の開催も私の頭をよぎった。困り果てて、再度、担当である施設管理部局に問い合わせると、266名教室1つにキャンセルがでたところだ、とのことだった。これが共通論題の教室になった。問い合わせ中の2時間余は、私はなかなかのストレス状態だった。偶然で、事なきを得た、というのが実感である。

懇親会会場も同様で、キャンパスには会場となるべきいくつかの場所があるものの、多くが早くから予約されており、唯一、予約がなくあいていたのが、椿山荘が料理を担当する大学施設だった(それでも昼間は、校友会の予約がはいっていた)。これを予約した。そのため、懇親会費は少し高めに設定しなければならなかったが、料理は美味であった。これも事なきを得た、というのが実感である。

学会大会開催の教室使用は無料とのことだった。確かにその通りであるものの、大学の施設管理部局から使用教室の空調代と清掃代の納入が必要なることを知らされ、その当初の概算として30万円近い金額を知らされた。あわてて使用教室を極力減らし、その他の様々な努力も加えて、これを18万円台に納めた。

学会大会開催には大学から10万円の補助が出る規則がある。しかし、申請の必要書類が途方もなく多いことがわかり、申請を断念した。実は、大学の理事会は数年前に補助金廃止を打ち出したが、教員の反対で復活させた、との経緯があった。しかし実態は、補助金を出さない方針であることに変わらないことがよくわかった。

全体として、大学は学会大会開催をまったく歓迎していなかった。学会大会その他の催しが著しく多いので、それを私も理解できないわけではない。そのなかで、第132回大会をとまかくも開催できたのは、幸運であったといえる。

大会当日までの様々な事務的準備はACプランニングに依頼したので、教員の側の負担は軽かった。ところが、大会当日はACプランニングに別の先約があり、直前日と当日の作業はACプランニングの東京出張なしで行わなければならなかった。そのため、教員とアルバイト学生のみによって、直前日の物品準備と当日のセットアップや受付の諸作業を実施した。大会終了後に当日入金会計の整理をしてみると、88500円の不明入金があり、受付で記入していない？参加者がいるらしいことがわかった。不明入金の多くは参加費と思われるけれども、懇親会費も含まれるかもしれない。しかし両者の区分ができないので、一括して参加費として扱い、学会に納入することにした。

懇親会会計は、参加者が予想より少なく赤字決算となった。その他の支出では、ACプランニングの東京出張がなく、その作業を教員とアルバイト学生で実施したために、ACプランニングへの支払い額が予想より相当に減少した。結果として、全体会計は163537円の黒字となった。この額は、実行委員会内での研究活動費に充当することにした。もし仮に、懇親会会計が赤字とならず、しかし、ACプランニングに大会当日も作業を依頼したとすると、全体会計はほぼ収支均衡だったと思われる。

大会と懇親会の参加者で、氏名が確認できた方にかぎった参加者数は、名誉会員等含んで276名であった。その内訳は、下記の通りであった。

	事前申込	当日	合計
大会	160	116	276
うち一般	143	92	235
うち学生	17	24	41
懇親会	76	21	97

この他に、上記したように88500円の不明入金があり、これから推測すると、氏名の確認できない当日手続きの参加者が20-30名いたと思われる。これを含めると、合計の実際の参加者は約300名と思われる。近年、大会参加者が減少傾向にあるが、300名という数字がその傾向に拍車をかけたことには変わりがない。

さて第132回大会では、大会実行委員会として、大会参加者アンケート調査をはじめて実施した。調査の主な目的の1つは、大会参加者の減少の理由をさぐることであった。調査の結果、参加者の少なさの理由の示唆は得られたように思われる。示唆された理由をさらに確実な理由にすべく、調査を続けるべきであろう。また、理由を解消するための対処は容易でないと思うが、学会として重要な課題である。

繰り返しになるが、大会開催の真の困難は、会場となる教室の確保にあると思う。事務的準備は、社会政策学会になじみのあるACプランニングでも、開催大学がしばしばもっている同様の支援組織でも、そこに有償で外部委託すればよい。そうすれば、準備作業の教員負担は少ない。したがって、会員1名の大学でも開催は可能である。事実、これまで、会員1名の大学でも開催されたことがあった。大会開催校を引き受けるには、この状況を考慮すべきだと思う。

6. 第 132 回(2016 年度春季)大会の会計報告

大会会計

収 入		支 出	
大会開催費(学会より)	1,500,000	教室の空調・清掃代金(明治大学へ)	182,520
広告掲載料	102,000	実行委員会事務費	44,556
弁当代	51,000	AC プランニング立替費用	392,213
懇親会収入	627,000	AC プランニング業務代金	457,776
		アルバイト謝金	217,200
		茶菓代金	9,598
		弁当代金(アルバイト支給分含む)	74,000
		懇親会代金	738,600
収入合計	2,280,000	支出合計	2,116,463
		残金	163,537

(注) 参加費会計

前納より学会へ	400,500	2500×150 1500×17 欠席者アリ
当日より学会へ	321,000	3000×90 2000×24 1500×2
当日不明入金より学会へ	88,500	
参加費合計	810,000	

7. 第 132 回(2016 年度春季)大会での報告の取り止めについて

第 2 日目に行われました自由論題報告において、王崢報告、事情等により当日の報告が取り止めになりました。
 告、笹尾雅美報告、山崎雅夫報告の3つの報告がご本人の

8. 2016-2018 年 期 幹 事 会 報 告

第 2 回幹事会議事録

日 時:2016 年 7 月 31 日(日曜日)14:00~17:40

場 所:明治大学

駿河台キャンパス研究棟 4 階第 2 会議室

出 席:阿部(誠)、居神、榎、遠藤、鬼丸、垣田、熊沢、嵯峨、
下平、杉田、鈴木、玉井、塚原、戸室、平岡、藤原、
山縣、渡邊

欠 席:阿部(彩)、上原、埋橋、相馬、久本、宮本

1. 2016 年度予算書の修正とその後の対応について

遠藤代表幹事から 2016 年度予算書に計算の誤りがあったことの報告があり、遠藤代表幹事およびこの予算書を作成した塚原事務局長よりお詫びがなされた。今後の対応として、修正した予算書をニューズレターで報告し、次回の第 133 回大会(2016 年度秋季大会)の総会で改めて審議にかけることにした。

2. 規程と会則の改正について

遠藤代表幹事から役員選挙に関する規程の改正(幹事選挙におけるブロックと定員の修正)と会則の改正(顧問という役員の 신설)およびこれらの改正に向けたスケジュールについての提案がなされ、これについて審議した。改正案については、

引き続き審議していくこととした。

3. 学会誌編集委員会からの報告について

居神委員長より学会誌の進捗状況の報告があり、第 3 査読のあり方、研究ノートの位置づけ、不正や不備防止のための投稿チェックリストの作成などの課題が審議された。これらの課題は、学会誌編集委員会で検討してもらうことにした。

4. 重点事業の事業案について

平岡幹事より電子刊行物として研究成果を英文で発信するなどの事業案が示され、これについて審議した。平岡幹事の下で、引き続き検討を続けていくこととした。

5. 秋季企画委員会からの報告について

熊沢委員長より第 133 回大会に向けた準備の状況が報告され、秋季企画委員会の新たな委員の委嘱も承認された。

6. 国際交流委員会からの報告について

鈴木委員長より重慶で開催予定であった第 12 回社会政策国際論壇の開催中止、さらに縮小開催などについて、主催者側(中国社会学会社会政策研究専門委員会)からの連絡に混乱があり、本学会から参加予定の 3 名の会員のうち、2 名が

参加をキャンセル、1名(沈会員)のみが参加となったことの報告があった。沈会員が主催者側に問題が起きたときはすばやく連絡を入れるように申し入れたが、幹事会でもこの対応を了解した。なお、遠藤代表幹事と他1名の会員が2017年開催の第13回社会政策国際論壇への招待を受けたが、これを了承し、他1名の入会は国際交流委員会に委ねることとした。

7. 春季企画委員会からの報告について

榎委員長より第134回大会に向けた準備の状況が報告され、春季企画委員会の新たな委員の委嘱も承認された。

8. 新入会員の承認について

4名の会員の入会を承認した。

9. 次回の幹事会

次回の幹事会(第3回)は、10月14日(金)に同志社大学にて開催の予定であることが報告された。

第3回幹事会議事録

日時:2016年10月14日(金曜日)14:00~17:30

場所:同志社大学今出川キャンパス良心館 RY421 教室

出席:阿部(誠)、居神、上原、埋橋、榎、遠藤、鬼丸、垣田、熊沢、嵯峨、下平、杉田、鈴木、玉井、塚原、戸室、久本、平岡、藤原、山縣

欠席:阿部(彩)、相馬、宮本、渡邊

1. 会則と選挙規程の改正案について

遠藤代表幹事より会則と選挙規程の改正案の提案があり、改正案について長時間審議した。

2. 秋季大会の実行委員会・企画委員会報告

熊沢幹事より、133回大会のフルペーパーの提出状況についての報告があった。春季大会と秋季大会の運営の調整および文書統一化については、熊沢幹事、榎幹事、鈴木幹事の3名が対応することとなった。

3. 春季大会の実行委員会・企画委員会報告

下平幹事より来年度の春季大会が明星大学にて6月3日と4日に開催される予定であるという報告があった。榎幹事より共通論題のテーマは「福祉の市場化を問う」としたいとの報告があった。共通論題の座長は平岡幹事に加えてもう1名増やすことになり、春季企画委員会から出すことになった。

4. 学会誌編集委員会報告

居神幹事より現状および今後のスケジュールについての報告があった。また、研究ノートの扱い、投稿者チェックリスト、締め切りを守らない人への対処などについての問題提起があり、

継続審議となった。8巻2号の執筆者で、完成原稿がとくに遅れ、また校正で多くの赤字入れがあった執筆者に、代表幹事と編集委員長名で注意書を送ることとした。

5. 国際交流委員会報告

鈴木幹事より(1)来年6月1日から4日に開催されるLERA年次大会に社会政策学会としてセッション企画を立て、鈴木幹事、今井順会員、山田和代会員を派遣すること、(2)ESPAnetの会員に対して来年の春季大会の発表者を募ること、(3)来年の春季大会時に鈴木幹事が不在となるため、ESPAnetの招待会員への対応は国際交流委員会の他の委員が責任を持って行うこと、の提案があり、了承された。

6. 学会賞選考委員会の欠員委員補充

遠藤代表幹事より補充委員として大沢真知子会員、岡本英男会員、森川美絵会員に委嘱したいという提案があり、了承された。

7. 第132回大会 大会報告と会計報告

遠藤大会実行委員長(代表幹事)より第132回大会大会報告と会計報告があり、了承された。

8. 臨時総会(明日)の審議事項

遠藤代表幹事より臨時総会では予算の修正案の再審議に加えて、現在幹事会で検討している会則と規定等の改正についての審議状況とスケジュールも報告したいとの提案があり、了承された。

9. 2018年度の春季大会の開催校

遠藤代表幹事より、禹会員から埼玉大学で開催できるとの通知があったことが報告され、埼玉大学での大会開催を決定した。

10. 重点事業報告

平岡会員より英文のウェブジャーナルを刊行するとした場合の検討事項の紹介があり、継続審議となった。

11. 次回以降の幹事会の日程

第4回幹事会は2016年12月18日の14時から明治大学駿河台キャンパスにて、第5回幹事会は2017年2月19日の14時から開催される予定であることが決まった。

12. その他

居神幹事より共通論題のペーパー等の印刷費用の見積額(=支払額)が毎大会上昇しているようであると問題提起がなされ、毎大会の見積額を調査することになった。

13. 入会申込者の審査

8名の入会を承認した。

9. 承認された新入会員

氏名	所属	専門分野
瀬野 睦見	京都大学大学院経済学研究科	社会保障・社会福祉
中川 宗人	東京大学社会科学研究所	その他
川村 岳人	大分大学福祉健康科学部	社会保障・社会福祉
大西 英樹	大阪市立大学大学院創造都市研究科	労使関係・労働経済
天池 洋介	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	労使関係・労働経済
中川 正郎	公益社団法人 関西経済連合会	労使関係・労働経済
大澤 理沙	釧路公立大学経済学部	社会保障・社会福祉
崔 仙姫	韓国協成大学人文社会科学研究所	社会保障・社会福祉
矢野 亮	日本福祉大学福祉経営学部	社会保障・社会福祉
石井 香江	同志社大学グローバル地域文化学部	労働史・労働運動史 ジェンダー・女性 生活・家族
村松 智史	首都大学東京大学院人文科学研究科	社会保障・社会福祉
大村 和正	立命館大学産業社会学部	社会保障・社会福祉